

企業内組合主義の批判としての地域合同労組

中 村 隆 司 (富士地区労研)

既に数回にわたって合同労組を軸にした労働運動論がとりあげられてきているが、今回はこの中でいわゆる「企業内」組合に対する批判としての地域合同労組運動を取り上げてみたい。

富士地区合同労組の結成は既に二十年余の昔に逆のぼるわけであるが、その時点ですでに企業別組合主義の弊害の克服が明確に意識されていた点は注目値する。この点はそのすぐ後に組織化を開始した総評系の全国一般産業合同労組とは一線を画す重大なポイントである。ひらたく言えば総評系の全国一般は、企業別に組織するにはあまりにも小さすぎて企業側からの恩恵的給付(厚生施設、社内預金、住宅資金の低利借出し、等々)を期待するわけにもゆかず、かといって未組織のまま放逐しておく労働市場における最低賃金の底上げがむづかしくなり、ひいては組織労働者一般の賃金水準の足をひっぱる、といった事情等も含めて、将来の産別整理の時点までの経過措置として組織されたわけである。したがってこの全国一般型合労の性格は、企業内組合を前提とした上での産別構想のミニ・タイプと考えることができるわけである。

これに反して富士の合同労組はいわば企業内組合・産別組織構想を全面的に否定することを重要な組織方針として構想され、組織されているのである。その点を簡単に言ってしまうえば、地域合同労組(もつと端的に言えば一地域一組合—地域労働組合である)といえるだろう。

では地域合同労組とはどういうものなのか。この点をもう少し細かく、具体的な実践例をおりまぜながら考えてゆこう。そのことが企業別組合の直接的な批判と重なりあう害である。

富士地区合同労組を構想するにあたって、組合長福田武寿氏は、労働者の企業意識という障害をあげて、企業内組合を次のように批判している。

× × ×

一例をあげれば、この辺で床屋の値段が百円から百五十円に値上がりした時代があった。その時、一部の床屋と協力して、百円床屋を作ったことがある。大体、新規開店が多かったけれど、そこを指定店として労働組合に呼びかけて出発した。富士官理容組合から反対が出て、大部やりあったが最終的には理容組合も「俺

たちだつて労働者なんだ、腕一本でかせいでいるんだ。俺たちの生活をつぶされては困る」ということで、富士宮は一軒だけにするといいことになった。他でもそんな形でやっていたけれども、その床屋の技術がどうだこうだと文句を言つて、大手の組合は大体会社の中に床屋を作り始めた。「俺のところは百円じゃなくて五〇円だ、大昭和製紙は三〇円だ」といった具合で、会社の中だと作業中に順番で行けるし、時間もかからず勿論賃金カットもないし、会社が一部負担するので安い。そうこうするうちに労働者は利用しなくなり、本当に中小企業の労働者だけとなつて、人数が指定店に集まらなくなるうちに、値上げの問題なども出てきて自然に協定は消滅してしまつた。こうしたところに如実にみられる大企業意識、とにかく企業意識といったものが労働運動にとって根強い障害となつていてることを感じていた。

床屋は一例にすぎないが、例えば会社内の購売部とか、生協という形式をとつていふことも多いのだが、いずれにせよ会社からの援助によつて成り立っている。いわゆる職域生協が形式的になり形成されていても、地域生協が発展しなかつたということと同じ現実が労働運動に関しても指摘できる。極端なことを言えば、当時日産の労組から出ていた地区労の議長は「地区労は日産のためには何もならない。俺たちが地域の中小企業を助けてやっているのだ」と、面と向かつてよく言つた。ぼくらが地区労で、中小企業の面倒な問題と取り組んでいることに對しても、それが地域での労働運動の成果としてジャーナリズムにとりあげられて華々しいときにはいい顔をしても、泥沼闘争になつて動員だ、カンパだという段になると、面倒なことは背負いこんでくるなという

態度をとる。それが今の日本の労働運動の体質なのだ。会社を単位として労組を同じような形で作っていくことに果してどういふ意味があるのか、と考へた。

また、この地区でのいくつかの組合の分裂の実態をみて、例えば全自が日産の闘争の中で分裂したというのは企業別組合、労働者の企業意識によるのではないか。それは、日産が全自の主流になつていてトヨタなどが加盟の主な団体であつたが、闘争の中でトヨタの方が早く賃上げを終えてしまつたという情勢があつた。日産の方は要求が重かつたのと、会社の方にこゝいらで組合と対決しようという姿勢が出てきたことのために長期化した。闘争が長期化した中でトヨタが妥結し、日産だけが孤立して闘っている事態に、こんな状況では日産はつぶれかねないという危機意識が出てきた。このことが分裂集団によつて公然と言われ、分裂させたのである。さらに凸版の首切り闘争の場合には、執行部を改選して、指名解雇されていた連中を除外した。

結局、結論としては、企業別労組は駄目だ。しからば、産別組合という方向が出されているけれど、産別に整理できるのかという、産別組織といつても企業別労組を単位に集めていこうという方向なので、これでは組合員の企業意識を払拭できる組織にはなり得ない。それ以前に、上部団体の切り込みが強くなくてはならない。その時点で必ず分裂して、企業単位の組合がまた別の形でできてしまふ。産業別主義というのは、日本の既成の、今でいえば六万からの労組、単一労組という形でも三万余りある現実に對して、産別労組という形は労働運動の現状を新規に書き直すことはできない。

日本の労組の実態は三割組織であり、それが大企業・官公労に偏在している。こういう現実の中から改めて労働運動を再編していくためには、今まで何もない白紙の未組織のところから、これまでとは異なる形での労働運動を組織して、それが有る程度の力をもつてくるという形での、全然性質の違う労働運動の展開がなされる中で、始めて既存の企業別組合に対抗できるのだ。そして企業を枠をこえた組織として中小企業を中心として、未組織労働者を対象に、地域を基盤とした労働運動ということで、合同労組を考えたわけである。

こうした点を産別主義への批判及び資本主義的分業支配体制そのものに対する批判という角度でさらに次のように述べている。

産業別の統一という方向でいくとその結果として、末端の組合に労組としての自主性がなくなつて、いわゆる中央集権的な組織が出来上がり、中央指令主義的な形が当然出てくる。従つて、産業主義という方向に対してもよくたは批判していく必要がある。さらに産業別主義とか、業種別主義とかに対してよくたは批判するもう一つの面は、いわゆる今の資本主義体制が分業主義で成立している中で、産業別なり業種別なりの形で対応するのはその分業体制に組み込まれた、いわゆる八時間労働運動という形になる。家に帰つてくれば労働組合から全く離れてしまつて、これは別物になる。それでは永遠に、分業体制の中での運動となつて、宿命的に資本主義的分業体制とは離れられない。労働者は地域に帰つてくれば組合とは別になり、こうした形で労働者は分割支配

を受けている。

だが、労働者の組織とは基本的にはこのような資本のサイドからの分割支配を覆えしていく方向性を持つものであつて、そのことは生産の問題を含めて、人間としての消費の生活と生産の面が統一されたような形での組織として考えられなければならないということの意味する。こうした組織形態を考えていくと、コミュニケーションとかソヴェイトとかいったものが考えられる。そしてこの方向を進めていくと、地域を単位とした組織が当然にも必要となつてこざるをえない。この地域と地域との連合が考えられ形成されることによつて、いわゆる自由連合が出てくるのではないか。すなわち、中央集権主義に対する批判と、分業体制に対する批判を重ね合わせた形での地域別主義が、地域合同労組の中に成立している。その意味で富士地区合同労組としては、組織の中に居住地区といふ組織をもっている。企業別の分会組織と、各々の居住地区における居住地区といふ具合に二重に組織することによつて、企業別意識からの脱皮を図り、生産と消費の結節点を形成するといふ基本的な考え方があつた。

福田氏によるこのような既成労働運動に対する批判は、日本における労働運動の最も普遍的なパターンである企業別組合のあり方そのものをつき抜けて、労働組合とは何であるのか、労働者の一人一人が自立した生活者として自らの社会性をどのようにして現実社会の中に確立してゆくのか、といった既成の概念そのものの大胆な捉え返しを促すものである。

企業別組合が個別企業の枠の中に閉塞し、その個別資本の同伴

者として家族主義的な集団を形成し、運命共同体的な次元から脱け出しにくいのは、労働組合そのものの組織のされ方が個別の企業のみを対象にし、しかもその闘いが当該企業における労働者だけの資金闘争及び諸条件改善闘争を基本的なものとしている為である。もとよりこうした闘いは極めて現実的な問題であり、このような基本的な闘いさえもなしえない多くの労働者が存在することを考えれば決してないがしろにされてはならない問題である。

だが典型的に大企業にみられる企業内組合のこうした闘いは、いわば企業自体の産出する相対的剰余価値そのものの多さに依存するものであり、その意味では組合そのものも企業のいわゆる規模の利益に助けられた結果を得ているに過ぎないのである。それ故、ある意味では組合の有無に関わらずある程度の恩恵的給付が得られるだろうと想像するのもあながち無理なことではあるまい。かくして現在のような不況期に入れば、“弱者救済”であるとか“反公害”であるなどというカッコウのいいスローガンとは裏腹に、自らの組合の労働者の現状維持さえも怪しくなっているをえないのである。ましてや「未組織労働者」などに手がまわる害がない。因みに、電機業界の場合、ひと頃は五万人前後はいると言われた未組織労働者は、一昨年来の雇用調整で「大企業にはほとんどいなくなつた」といわれる程なのだ。

一昨年末から昨年夏にかけて、日立製作所清水工場では、臨時工パートの婦人労働者百人余を突然、子会社である清水産業へ移籍したあと、自宅待機を命じ、その後解雇した。この処置に怒った婦人労働者は清水労働基準監督署へ訴えるなどして、一ヶ月余の闘争を展開、結局会社側に解雇予告手当相当額を支払わせた。こ

の闘争に日立労組は全く関与していない。

結果的に企業内組合は、これら“弱者”を安全弁として利用したことになるわけである。

こうした例をあげればきりがない。又、こうした事例をもって「だから大企業労組＝企業内労組では駄目だ」と何万回唱えたところで、さ程この現実が変わってゆくとも思えない。

このような現実に対する楔の第一撃として、福田氏も指摘されているように、労働組合を全く異なった角度から組織し直すことが必要であり、その拠点が“地域”なのである。

地域とは何であるのか。

地域とはすなわち生活である。生活とは自立した諸個人の対等な諸関係の上に成立する社会的かつ私的な諸活動である。

一人の労働者を例にとってみれば、日常生活の三分の一は職場に占められ、三分の二は地域における生活時間ということになる。この三分の二を占める企業人ではない、社会人としての時間帯とその人格こそが、地域合同労組の基盤である。

職場の問題や個別企業の枠が全く無意味であるというわけではない。それどころか、むしろより積極的に合同労組の考え方の下に組み込まなければならない。何故ならこれらの問題は、私達の生産に関わる問題であるからである。この生産活動は私達の歴史的現在において、資本主義体制の下に組織されているが、余程の奇跡でもおこらない限り、人間が生産活動から離脱するとは思われない。したがってどのような社会体制になろうとも、生産活動が人間の生活上重要な位置を占めることに変わりはないだろう。そのような意味で現在の労働問題を考え直すことが必要であ

る。生産点に集中的に表われている矛盾を避けて通ることはできないのである。

地域を強調すれば、それは社会へ行き当たる。そしてこのような社会性は基本的な政治の問題として労働者の側にひき寄せられなければならない。

ともあれ地域合同労組にとっては、企業内労働組合でさえ未組
織労働者なのである。

かつて、東京のような大都会における地域性などとはありうるのかと問われたことがある。その時は十分な答が出せなかったし、今も十二分に答えうとは思わない。しかしかつて存在した地区反戦のいくつかの部分、住民運動や市民団体の中の幾つかの存在、はたまた様々なミニ・グループの存在等は充分に考慮される必要があるのではないかと言えるとと思われる。

特集 新しい労働運動をめざして

反戦派労働運動から受け継ぐもの

奥 沢 邦 成

労働運動のテーマのもとに反戦青年委員会の運動を取り上げるが、ここではテーマへの接近の仕方、視点の置き方がいささか間接的であることを初めに述べておきたい。本稿では、反戦青年委の一九六五年から七〇年にかけての運動が体現しかつ提起したと

私的な資本の枠の中に閉じ込められ、生活さえも極めて私的な様相を呈している日本の労働者が、このプライベートな労働組合の壁を打ち破ることなくして真の社会性を獲得することは不可能のように思える。

地域合労における最大の難関は居住地分会と職場分会との有機的な結合をどのように果たしうるかということであり、又賃上げ闘争と労働条件改善闘争に代表される労働組合をどれだけ変革することができるといふことである。

昨年末、日本の労働運動の草創期以来戦後の読売争議に至るまで、労働運動の渦中を歩んでこられた梶引邦農夫氏がお亡くなりになったが、氏の姿を思い出すにつけ、私達は日本の労働運動の始源に立ち返ってもう一度この国の労働者の組織とはどのようなものであったのかに思いを致さねばなるまい、と思われた。

ころの、組織もしくは運動論として集約し得るであろう諸側面を把握し、確認することが主要な課題なのである。

従って、既存の労働運動に対する批判、もしくは今後の運動に向けた有意な考察や問題提起は直接に取り上げられていない。そ